
共同研究の概要と本特集について

川村清志

1 本研究会の研究目的

東北沖太平洋地震の発震からすでに7年が経過した。この地震によって生じた東日本大震災（以下、震災）は、三陸地域を中心とした日本社会全体に多大な傷痕を残した。特に歴史・文化研究の中核である地域社会が被った被害は甚大である。国立歴史民俗博物館（以下歴博）では2011年4月以降、気仙沼市をはじめとする三陸地域で被災文化財のレスキューを中心とする救援事業を展開してきた。本研究はそうした事業と並行して、被災地域の調査研究システムの復興と地域における被災文化財の保存・活用を視野に入れた研究発信の可能性を探ることを目的としている。

当初、本研究会は、以下の3つの目的を達成するために構想された。まず、第1に震災で大きな被害を受けた三陸沿岸域における文化財の救出と再資源化に関するシステムを実地で検証、整理し、今後起こりうる大規模災害に対する文化財保護の側面からの備えを構築することである。これまで地域における文化財の調査研究は当該地域の博物館、資料館が主要な役割を果たしてきた。しかし、震災によって施設はもちろん、人材、情報システム、ネットワークが大きく損なわれたことは周知の事実である。本研究はそうした状況を克服し、地域における生活文化研究を再起動するための方策を構築する。具体的には三陸沿岸域における文化財の保全活動を地域間、学問間、制度間の連携によって効果的に進行させるための組織構想と研究課題の検討を行いたい。

第2に、被災地域における無形文化財の保護に関する方法論の構築である。震災以降、有形文化財に関する調査、保全、復興などの救援活動は大きな成果を挙げてきたが、無形の文化財に関する救援活動については必要性こそ意識されてはいるものの、着手に至るには多くの克服すべき課題があり、極めて手薄な状態である。本研究は地域の調査研究に長年従事してきた研究者の参加によって、地域における無形文化財の復興と継承に関する具体的な対象を設定し、そこから無形文化財の担い手や支援をめぐる問題を分析、検討することを通じて、被災地域における有形・無形両面にわたる文化財の研究を構築し、発信したい。

第3に、こうした被災地における多様な文化財の復興、継承に関する問題を多角的に検討することで、生活文化のレベルからの地域社会の再検討が可能になる。今回の被災地域は津波による被害が深刻であったが、長い眼で見れば、豊かな漁業資源をはじめとする海の恵みを利用してきた地域でもある。三陸沿岸という海の正負の両面と向き合ってきた地域文化を、行政という区分局を越える枠組みで再検討し、広域にまたがる生活文化の形成と展開に関する研究の可能性を地域における博物館、資料館と連携しながら提示していく。

2 研究会の年度ごとの進捗とその概要

2-1 2012年度の研究活動

本共同研究会は、東日本大震災から1年後の2012年から4年間にわたり開催された。研究会のメンバーは、歴博の民俗系を中心として、考古系、歴史系のメンバーが加わって約半数を占めた。それ以外には主に被災地域とその周辺地域の博物館の学芸員によって構成されている。以下は研究会の終了時点における共同研究員の一覧である。

館外	内山大介	福島県立博物館
	榎陽介	福島県立博物館
	兼城糸絵	鹿児島大学法文学部
	川島秀一	東北大学災害科学国際研究所 教授
	日高真吾	国立民族学博物館
	前川さおり	遠野市立博物館
	山内宏泰	リアス・アーク美術館
館内	川村清志	本館研究部（研究会代表）
	小池淳一	本館研究部（研究会副代表）
	青木隆浩	本館研究部
	内田順子	本館研究部
	柴崎茂光	本館研究部
	葉山 茂	本館研究部
	松田陸彦	本館研究部
	山田慎也	本館研究部
	山田康弘	本館研究部 以上、（研究会終了時点において）

歴博のメンバーの多くは、宮城県気仙沼市を中心とした文化財レスキューに従事した経験を有する。その経験を踏まえつつ、博物館や資料館という地域の生活文化研究の拠点の再構築と新たなネットワークの創出が目指されることになった。

初年度となる2012年度は、共同研究員における問題意識の共有化をはかった。主に震災以後に行われた文化財レスキューについての個別の報告が行われた。また、ブレーン・ストーミングを中心としたディスカッションを通じて、各々の立場と震災時の意識、対応のあり方、浮上した課題などについての議論を行い、今後の研究会の運営方針を定めた。

共同研究員からは岩手県・宮城県・福島県における震災直後からの博物館・資料館による実践と他地域からの救援活動が果たした役割の報告が行われ、その成果と具体的な技法や資料保全に関する議論を行った。また、その際にどういった課題が生じたかも検討していった。そのうえで、歴博第4室（民俗）の副室特集展示の構想と準備のために時間を費やした。これは、2013年3月に開室される総合第4室（民俗）展示の新構築に合わせて、その副室で行う特集展示として、東日本大震災の文化財レスキューと地域の復旧・復興に関する展示を企画していたためである。

第1回研究会（5月27、28日）では、機関研究員の葉山茂が、先年、歴博が従事した宮城県気仙沼でのレスキューについて、「宮城県気仙沼・尾形家住宅における津波被災生活用具の救出活動とその課題」と題して発表を行った。発災の約1ヶ月後にはじまった気仙沼小々汐地域における文化財レスキューの中間報告が行われた。次に代表の川村清志が、この研究会の趣旨と大規模災害以後の復興への取り組みの諸相と既存の被災地域におけるモニュメントの特徴についての発表を行った。具体的には、兵庫県神戸市と北淡町、新潟県長岡市近郊、そして北海道奥尻島において、震災後に建立されたモニュメントや博物館施設の概要と現状を紹介した。

第2回の研究会では、葉山と共同研究員の加藤秀雄から、2013（平成25）年の3月19日からはじまる特集展示に関する発表が行われた（9月10、10月1日）。まず、葉山からは、「副室特殊展示『東日本大震災と復興』』というタイトルで、文化財レスキューの展示の計画とそのねらいについての発表が行われた。次に加藤からは「被災資料と語りから生活文化を考える—気仙沼市本吉におけるレスキュー活動から—」と題した発表がなされた。主に気仙沼でのレスキューで得られた民俗資料と聞き取り調査によって得られた生活史についての報告が行われた。

第3回の研究会は、人間文化機構の連携研究「大規模災害と広域博物館連携に関する総合的研究」との合同研究会として、大阪府吹田市の国立民族学博物館で開催された（2013年1月12、13日）。研究会の午前中には、都市部での大規模な地震被害を受けた神戸市中央区三宮周辺の震災モニュメントの巡検を行った。震災が起きた1月17日直前の日曜日であったため、いくつかのモニュメントのある場所では、震災に関わる行事が行われており、併せて参与観察を行った。そして、午後からは国立民族学博物館（大阪府吹田市）にて共同研究員の日高真吾と前川さおりの2人から研究報告が行われた。

まず、日高から「東日本大震災における文化財レスキューと連携展示「記憶をつなぐ—津波災害と文化遺産」』と題して、自身が中心となって活動した民博による文化財レスキューの過程とそこで生じた諸問題について発表がなされた。国立民族学博物館でのレスキューは東北各地にわたり、レスキューされた文化財も、多様な素材が扱われていたため、保存方法や脱塩処理などをめぐって、活発な議論が交わされた。

次に前川からは、「文化財レスキューと被災を伝える展示」と題して、自身の文化財レスキューの経験に即して、活動の経緯や課題についての説明をしてもらった。また、この報告では、前川がこれまで行ってきた災害に関わる展示活動の報告がなされた。震災以降、彼女は多くの災害の企画展示に関わっており、それらの展示が開催されることになった経緯から、展示の効果、課題など、具体的な事例を通じた報告がなされた。たとえば、展示の際の課題として、震災展示における映像の取り扱いに関して、音声をなくすことで視聴者が受けるインパクトを軽減を目指すなど、展示現場における工夫と試行が提示された。

また、年度の終わりには長崎県雲仙普賢岳震災関連施設について調査を行い、博物館（相当）施設における震災展示のあり方や被災した家屋や学校などの保存と公開における問題点についても、引き続き検証を行った。

他方で大震災直後から行ってきた気仙沼を中心とした被災地域のインテンシブな文化財レスキューとその後の保存、整理作業、そして、資料調査を研究会として継続した。とりわけ2011年に

文化財レスキューで救出された尾形家と三浦家の生活文化資料の整理と分析に勢力を注いだ。これらの生活文化資料と文化財レスキューの実践の成果については、2013年度3月19日に開室された特集展示『東日本大震災と気仙沼の生活文化』として公開している。この特集展示に併せて、『東日本大震災と気仙沼の生活文化（図録と活動報告）』という図録・報告書を作成し、出版した。この書籍は、これまでの活動記録を一般に紹介するために作成したものであり、特集展示では扱えなかった資料も組み入れつつ解説を行っている。

2-2 2013年度研究会活動

2013（平成25）年度は初年度の成果を踏まえつつ、共同研究を継続した。この年は計4回の研究会と研究会と並行して2度の巡検を実施した。

当該年は、おおまかに二つの方向性のもとに研究を進めた。まず、共同研究会の研究員全体が、震災と復興にかかわる先行研究についての知見を深め、各々の調査実践と結びつけていく作業を行った。また、これまで大規模災害を経験してきた地域の被災から復興への取り組みを学び、東日本震災地域での調査、研究に活用する足がかりとする。次に被災地域でのインテンシブな調査の続行と具体的な調査対象の設定した。宮城県気仙沼市の研究調査を続行し、そこから生活文化の復興に関わる現地での取り組みや、これまでの営みに関する資料を整理、分析し、研究会において報告した。もっとも主な調査対象としてきた尾形家の生活文化資料に限っても、あまりに膨大な量にのぼるため、研究会が終了した現在でも、資料についての基本情報のアーカイブ化に一応のめどがついたにすぎない。さらに当初予定にあったように、被災地域における祭礼・芸能などの無形文化財の現況調査を行うとともに、それらが震災後の復旧過程においてどのような役割を果たしているかについて、多面的な調査に着手した。

第1回研究会は、人間文化研究機構連携研究「文化遺産の復興に向けたミュージアムの活用のための基礎的研究」（代表：国立民族学博物館日高真吾准教授）、「大規模災害と広域博物館連携に関する総合的研究」（代表：国立歴史民俗博物館小池淳一教授）との合同で行われた（5月26、27日）。歴博の特集展示「東日本大震災と気仙沼の生活文化」の見学を行い、災害展示についての討議を行った。また、「大規模災害と広域博物館連携に関する総合的研究」代表である小池と、本共同研究代表の川村が、前年度の研究会の活動の整理と今年度の活動についての報告を行った。そのうえで、被災資料の取り扱いや災害展示の仕方について、前年度までに生じた問題点や、震災後の状況の変化について検討を行い、情報の共有化を図った。

第2回と第3回研究会も、「大規模災害と広域博物館連携に関する総合的研究」との合同で、東北の博物館施設を中心とした文化財レスキューの現況と、災害後の組織の体制、その目的と課題をテーマとして開催した。まず、第2回研究会は、新潟県長岡市で開催し、文化財レスキューの先行事例として、新潟県長岡市の新潟県立博物館、新潟県立図書館、中越メモリアル回廊の巡見を行った（8月31日～9月2日）。また、田邊幹（新潟県立博物館）から、中越地震直後の博物館活動や新潟県での文化財レスキューの取り組みについて報告してもらった。第3回の研究会は山形県山形市の山形県立博物館を会場として、同博物館と東北芸術工科大学の巡検も行った（11月24、25日）。研究会では、山口博之（山形県立博物館）、川上新一（山形県立博物館）、小林貴宏（山形文化遺産

防災ネットワーク), 米村祥央(東北芸術工科大学)から, 災害展示や被災資料の取り扱い方について報告してもらった。

第4回研究会(2014, 2月1, 2日)では, 共同研究員の会田理人(北海道博物館(旧北海道開拓記念館))に, 北海道開拓記念館リニューアルのプランニングと, それにともなう課題と展望についての報告がなされた。地域の総合博物館において, 災害などの負の遺産の展示を行うことの困難さと必要性が示された。また榎陽介(福島県立博物館)からは, 放射線汚染地域における史資料の移設作業と, 特殊な環境下にあった被災資料についての保存と活用の見通しについて報告してもらった。また, 機関研究員の加藤秀雄からは, 主に山形県資料ネットワークの事例から, 資料ネットという存在の有効性・可能性について報告を行い, 最後に川村が今年度の議論をふまえて総括を行った。

なお, これらの研究成果の外部に向けての発信としては, 2013年7月に, オーストラリアのキャンベラで開催されたオーストラリア日本研究協会の国際カンファレンス, “Cities, Nature & Landscapes: From Nara to the Networked City” に研究代表の川村と共同研究員の葉山が参加し, 気仙沼における歴博の文化財レスキューについて発表した。同10月には台湾国立台北芸術大学文化資源大学院博物館・文化資源研究センター主催セミナーでも, 葉山が文化財レスキューについての報告を行っている。また, 新潟で行われた日本民俗学会年会において, 副代表の小池と葉山, 加藤が分科会を組織して発表を行った。2014年1月に東京で行われたシンポジウム『災害に学ぶ—歴史文化情報資源の保全と再生』においても, 共同研究員の葉山と川島秀一が発表を行っている。

本年度の研究会では, 災害を経験した地域で研究会を開催し, 被災資料のレスキュー・保存・展示に携わった人物に報告してもらうことで, 具体的な検討を行うことができるようになった。これらの問題は前年度より論じられてきたものであるが, 本年度では, それらの問題を乗り越えるために, 被災資料を取り扱う意義や価値といった問題に遡って, 議論が積極的に交わされるようになった。また, 巡検や報告からさまざまな事例と接することによって, 事例の普遍性と特殊性といった問題についても論じられるようになった。しかし災害に対する人々の認識は, 時間の経過とともに変化しつつあるという指摘もあり, その点を考慮に入れながら, 議論を積み重ねる必要性に気づかされた。

2-3 2014年度研究会活動

2014(平成26)年度は, 研究会の発足から3年目にあたる年度であった。2年間の研究会を通じて, 各共同研究員と問題意識, 対応のあり方などについてコンセンサスの共有化を図ってきた。震災から4年が経過し, 被災地でも経年によって様々な変化がみられるが, 本研究会ではそこで生起している問題点についても適宜検討を行い, 災害や被災資料, さらに「文化財レスキュー」そのものを展示する意義や方法について考察しようとした。

この折り返しにあたる年度では, 研究会の成果報告の作成を念頭に置き, これまで交わしてきた議論の内容を整理し, 収斂させる方向で4回の研究会を組織した。具体的には最終年度を見据えて, 報告書の分担や各研究員のテーマについての確認も行った。また, 災害に関する情報の整理や, 使用する際に問題が生じやすい概念を捉えなおす機会を設け, 成果報告に寄与する内容の討議を積極的に行った。

第1回研究会は、歴博で行われた(4月26, 27日)。まず、研究代表である川村清志が「被災物の行方からみるモノのソーシャルライフ—旧月立中学校という場所から」と題した発表を行った。川村は、被災資料である尾形家の資料が所蔵されている旧月立中学校という場に注目し、被災資料や資料を収集することや、資料を収集する場というものの問いなおしを行った。

続いてリサーチ・アシスタントの小山由が、「人文社会科学系学問における災害研究の研究動向と展望」と題した発表を行った。小山は、これまでの研究会で挙げた見解を踏まえつつ、日本国内における一部の人文社会科学(民俗学・文化人類学・歴史学・考古学・社会学等)の災害に関する先行研究の整理を行い、災害研究の意義や目的、位置づけについて確認を行った。また、この研究会では、当時、歴博で開催されていた企画展示「歴史にみる震災」(代表、本館研究部・原山浩介)を閲覧し、その後に展示内容についての討議を行った。

第2回研究会は、宮城県気仙沼市リアス・アーク美術館で開催された(7月19, 20日)。まず、リアス・アーク美術館の常設展示「東日本大震災の記録と津波の災害史」を共同研究員一同で巡検した。その後、リアス・アーク美術館主任学芸員であり、本研究会の共同研究員である山内宏泰から「東日本大震災の記録と津波の災害史の常設展示での試み」と題して発表を行ってもらった。リアス・アーク美術館では、被災した資料をできるだけ被災時のままに保存し展示するなどの、特殊かつ野心的な常設展示が開かれているが、山内からはそのような形態の展示を構築したいきさつ、問題意識、ねらい等を詳しく話してもらった。続いて気仙沼市教育委員会の幡野寛治に「気仙沼における文化財レスキューと今後の活用について」という題の発表を行ってもらった。幡野の報告からは、気仙沼市の被災状況、被災資料の震災直後の状況、それらの震災以後の経過が説明された。教育委員会という立場から、被災資料・文化遺産の活用についての取り組みについても報告してもらった。

また、この研究会では、尾形家の被災資料を保存している旧月立中学校に赴き、幡野から被災資料が収蔵されるようになった経緯や経過などについて説明が行われた。そのうえで、地元の人々に還元できる当該資料群を活用した展示のあり方について意見交換を行った。

第3回研究会は歴博で開催された(11月8, 9日)。まず、川村清志が「文化財レスキューと文化概念の更新」と題した発表を行った。この発表では、本質主義的に使用されやすい「文化」という概念の歴史的過程や特性を整理しなおすことで、従来の「文化財」概念が抱える問題点を指摘し、それを乗り越える方法について考察を行った。続いて今年度に共同研究員に加わった鹿児島大学法文学部の兼城糸絵による「被災した民俗文化財調査事業経過と今後について—補助調査者の視点から振り返る」が発表された。兼城は、東北大学が主体となって実施した宮城県の無形文化財の現況調査に参加し、仙台市や石巻市の複数地域の文化財の調査に従事してきた。これらの経験から得られたデータの比較によって得られた調査地域ごとの特性、震災による影響、その後の経過等の報告してもらった。

第4回研究会も歴博において、機構連携研究「大規模災害と広域博物館連携に関する総合的研究」との合同研究会として開催された(12月7, 8日)。機構連携研究と本研究会の共同研究員である本館機関研究員の加藤秀雄が「大規模災害時における博物館連携のために」と題した発表を行った。この発表は、今年度が最終年度となる機構連携研究の研究会ということで、これまで交わされてき

た議論の内容整理を行い、災害時における博物館連携という目的を達成するための方法について総合的・概括的に論じたものであった。

なお、研究会では、研究代表の川村と小池、葉山を中心に初年度から継続して気仙沼小々汐地区尾形家からレスキューされた史資料の安定化と資料化をはかってきた。特に2013年からは昭和初期に書かれた尾形家の日記資料の分析に力を入れている。これらの日記資料を翻刻しデータベース化することで、昭和初期の気仙沼の生活実態の一側面を明らかにしつつある。その成果の一端は、本特集号においても示されることになった。

2-4 2015年度研究会活動

2015年度は、研究会の最終年度にあたる年度であった。震災から5年が経過し、被災地では、レスキューに関する活動は人員と予算の両面で収束への動きを顕著にしている。しかし、この段階で徐々に露わになったのは、レスキューの進捗具合の格差であった。それらは、宮城県と福島県のような地域間の格差であると同時に、「文化財」の性格や法律上の位置づけによる格差をも意味する。これらの諸課題についても目配せしながら、2回の研究会とこれまで実地を訪問できなかった原発被災地域の巡検を実施することにした。最終年度ではあったが、福島県原発事故被災地域の現状について巡検を行い、現地での文化財レスキューの営みを知ることができたのは大きな収穫であった。

最終年度は2回の研究会に発表者を集中して、これまで発表のなかった共同研究員を中心に研究報告が行われた。こうして第1回は4人の共同研究員から、第2回には5人の共同研究員からの発表を実施した。予算や日程の関係もあり、研究会の回数そのものは減少したが、発表の数自体は、これまでの研究会と変わらないほどに充実したものにできた。また、最後の研究会では、報告書の分担や各研究員のテーマについての確認も行った。災害に関する情報の整理や、使用する際に問題が生じやすい概念を検証する機会を設け、成果報告の作成に寄与する内容の討議を積極的に行った。

歴博で行われた第1回研究会（7月19、20日）では、まず、前川さおりから「遠野文化研究センター「三陸文化復興プロジェクト」について」が報告された。前川自身が携わっている「三陸文化復興プロジェクト」を通して、文化財レスキューがどのように位置づけられてきたのか、具体的な事例に基づいた発表がなされた。遠野文化研究センターの「三陸文化復興プロジェクト」が行った主な事業として「図書館支援」と「文化財レスキュー」、「情報発信」の三つが挙げられ、それぞれの成果と課題について詳細な報告がなされた。

次に内山大介（福島県立博物館）から、福島県における文化財レスキューの概要について「東日本大震災後のふくしまと博物館活動—文化財レスキューと震災遺産保全プロジェクト—」というタイトルで報告が行われた。東日本大震災以降の、福島県内の警戒区域を中心とした文化財レスキューについて整理し、さらに震災遺産保全プロジェクトについての紹介が行われた。主に放射能の影響による初動の調査やレスキュー作業の遅れと、その後開始されたレスキュー作業の概要が時系列に沿って示された。さらに当館の葉山茂は、「海の端に生きること 気仙沼市小々汐の被災物から」と題して発表を行った。特集展示『東日本大震災と気仙沼の生活文化』で扱った尾形家の被災物を事例に、「海の端で生きるということはどういうことだったのか」を読み解いていった。具体的な一次資料を用いつつ、近代以後の生業を中心とした家の変遷から、昨今のレジリエンスについての

議論を批判的に照射している。最後に代表の川村清志は、「災害の遺構は保存されるべきか!？」というタイトルで発表を行った。現在、東日本大震災で被災した各市町村において、震災の遺構を残そうとする動きがみられる。この発表では、そういった点を念頭に置きながら、北海道奥尻島、阪神淡路、中越など震災の記憶を留める遺構や記念物の諸相について紹介し、その課題について考えていった。

第2回研究会は、この研究会の最終研究会となり、計5人の研究発表を実施した(2016年1月31日、2月1日)。まず山内宏泰(リアス・アーク美術館)から「東日本大震災の記録と津波の災害史の常設展示での試み」と題して発表が行われた。今日の美術館・博物館の展示を、「受動的・客観主義的展示」と捉え、その問題点を指摘していった。「受動的・客観主義的展示」の背景には、展示デザインを学芸員自ら行わないことが影響しているとされ、展示の外注がシンプルな客観的情報のみを提供する悪循環を生み出していると位置づける。そういった無味乾燥な客観的資料情報を楽しむに見せるために、不要な装飾を増やす現状が現在の美術館・博物館の展示の随所に見られる。そうではなく学芸員が主体的に関わり、展示のなかにメッセージを込めることが、震災に関する展示だけでなく、より一般的な展示においても求められていることが示された。次に小池淳一副代表から「尾形家の薬箱とその周辺」について発表があった。気仙沼の文化財レスキューの過程では、尾形家が所有していた薬箱を発見、救出することができた。この発表では、薬箱とそれにまつわる記憶を紹介し、民俗的な医療の様相、関連する資料から薬を巡るネットワークと外部に開かれた地域社会のダイナミズムが論じられた。そこからは、小々汐や三陸を越えた交流史(民俗文化史)の可能性が垣間見える。

翌日は、柴崎茂光から「不確実性を生きる・・・福島第一原発の報道・研究」と題して、福島原発の問題を、日本の原子力行政の問題と重ね合わせながら論じてもらった。この発表では、戦後の原子力行政の問題点が指摘され、さらに原子力をめぐる資料館などでの表象のあり方、メディアの取り上げ方の問題点が指摘された。災害などのネガティブな展示をめぐる議論とも重なる課題として多角的なディスカッションが行われた。山田慎也は、「東日本大震災における犠牲者の追悼」として、大きな災害における犠牲者の問題を改めてクローズアップした。震災において多くの死者が出た喪失感は簡単に払拭されるものではない。ただそれを記憶のなかでどのように忘却していくのか。葬送儀礼とは基本的に忘却のプロセスである。死者供養のなかで死者の個性を徐々に漂白し、先祖などの集団に帰属させていく。すなわちそれは死を受け止める方法である。それでは東日本大震災のような大規模災害では、故人に対する向き合い方はどのようになっていくのか。これらの課題について、今後の展望も含めて問題提起が行われた。なお、この最後の研究会では、本研究会の成果報告の作成にむけて、共同研究員各々の成果報告作成の計画の概要を発表してもらった。

3 研究会の総括と課題

3-1 これまでの成果

本共同研究では、東日本大震災以後、三陸地域で被災文化財のレスキューを中心とする救援事業を引き継ぎ、被災地域の調査研究システムの復興と地域における被災資料をテーマとした研究発信の可能性を探ることを目的としてきた。その主な成果について、おおまかに次の3点にまとめておきたい。

(1) 歴博における「特集展示」の実施と各震災展示のコンセプトの提案

まず、共同研究初年度末から、「東日本大震災と気仙沼の生活文化」というテーマで、震災についての展示を実施することができた。ここでの展示は、震災直後から行ってきた気仙沼市を中心とした文化財レスキューの成果と研究会の初年度での知見が反映されている。レスキューで見出された気仙沼の資料を通して、これまで繰り返されてきた震災や津波被害の実態を明らかにしつつ、それらを乗り越えて継続・更新されてきた生活文化の諸相を明らかにすることができた。

また、共同研究員による震災に関する展示の計画とその実践についても詳細な報告が行われた。人間文化機構での被災地における展示についての議論は、被災した地域社会の自己表象と生活文化を示すものである。被災地の文化財の実情とレスキューの各地での巡回展示の成果と課題についての議論を深めた。それらの展示のいくつかについては、研究会での巡検も行うことで、震災を含めたネガティブな記憶の展示についてのコンセプトの共有がはかられたと考える。

(2) 中期保存を見通した「文化財レスキュー」の深化

第2に震災から一定期間が経過した後の被災文化財の保存と安定化にむけての議論を深めることができた。文化財レスキューといえば、被災し、傷ついた資料の修復を行ったり、洗浄、脱塩処理を施したりする作業が想起される。実際これらの作業の行程や方法については、すでに多くの機関から報告が行われ、論文や報告書が記されている。しかし、東日本大震災では、博物館や資料館自体が被災したため、たとえ資料の修復が完了しても、それらを安定的に保管する施設を確保することが困難なケースが多く見られた。

そのため本来は仮保存のためだった施設を、一定の処置を施すことで中期間にわたって維持管理する方式が提示され、震災から4年目までの経過について報告されてきた。これらの作業は、今後の文化財レスキュー事業の試金石となるだけでなく、耐用年数がすぎた施設での資料の維持管理についても、多くの知見を付与するものである。

また、資料の一時預かりを含めて、被災地の「後背地」ともいえる資料館や博物館の役割についても議論が深められ、常時からの連携を模索する方向性が示された。なおこれらと関連して、阪神・淡路大震災の震災関連の遺構が残る地域や、中越地震の遺構が残る地域の巡検についても、被災文化財や震災遺構の保存や活用についての議論を深めるうえで有効であった。

(3) 被災地域の生活文化の復旧・復興過程に関するフィールドワークの成果

第3に各地の被災地でのフィールドワークを通して浮かびあがってきた、震災地域の生活文化の復旧・復興過程についての研究調査の成果をあげることができた。気仙沼での成果の一端は、すでに特集展示においても紹介した通りである。2013年以後も、現地調査と被災資料の整理、安定化の作業を継続してきた。同時に「生活文化研究」として、被災地域の震災前とその後についてのインテンシブな調査とエクステンシブな調査の両面を継続して行った。

インテンシブな調査としては、被災した尾形家を中心として四カ浜地区、鹿折地区での震災後の生活文化の復旧過程について、参与観察とインタビュー調査を行ってきた。調査を通して、地域で行われていた民俗信仰や祭礼、年中行事についての多様な資料を蓄積しつつある。無形の生活文化に

ついでの研究に貢献しようとする。ただし、本研究会が初発において掲げていた無形文化財のレスキューの実践と方法論の確立という目的は、三陸各地の被災地で複数の研究機関や研究者によって試みられている。これらの成果を踏まえつつ、ケーススタディーとして我々が行ってきた気仙沼の事例を捉え直すことが、無形文化財についての議論を深め、他分野とも問題を共有する端緒になると考えている。

一方で、エクステンシブな調査も、内湾地区や階上地区をふくめた気仙沼市内各地域で行ってきた。ここで醸成された課題は、震災遺構やモニュメント研究へと展開していくことになった。マクロな動きとして国や自治体レベルでの震災遺構の指定、保存の動きにも目配せしながら、個別の村落レベルでの対応や、個々人の意識のあり方、その変容過程にまで踏み込んだ調査を継続している。長期にわたる持続的なフィールドワークは、被災地域の生活文化研究に関する方法論と現地での実践が、これまで文化人類学や民俗学が築いてきたフィールドワークのポテンシャルを跡付けるものでもあった。

ここでの成果は次の2点である。まず第1点は、持続的な調査の経過のなかで、話者を含めた地域社会の視点や意識の変容についてのアクチュアルな参与観察が可能となったことである。第2に震災後の復旧過程や再開発の過程で活用される震災遺構や文化財についての調査は、既存の文化概念を刷新する可能性さえ秘めていると考えている。今後は、これら知見を共同研究員の個々の現場やテーマに送り返したうえで、研究報告を作成するとともに、新たな展示についても積極的に取り組んでいきたい。

3-2 今後の課題

もちろん、今回の研究会では十分に展開できなかったテーマや新たに浮上した課題も多い。残念ながら本研究会が初発に掲げた課題のなかで、無形の生活文化についての調査・研究は十分であったとはいえない。地域の祭礼や民俗芸能は、それらを執行する共同体が大きなダメージを受け、祭具や楽器の多くが失われたにもかかわらず、早々に復活した地域も多い。そのため、すでに他の研究機関や研究者たちが、多くの調査報告を行っている。本研究会でも幾つかの発表が行われたが、その成果を十分に展開することはできなかった。ただし、無形の文化は、社会的・経済的な影響を敏感に受ける。復興のシンボルとしてメディアに取り上げられることもなくなり、集団移転などがかつてのコミュニティが分断されていくなかで、これらの無形文化の存続と継承が新たな局面を迎えつつある。このような被災地域の中期的な動きについては、研究会以後も継続して調査していく必要がある。

次に有形・無形を含めた地域社会の新たな民俗誌の作成が必要とされるだろう。本研究会の第3の課題は、震災によって寸断された研究網を再構築することであった。その課題の向こうには、民俗学や人類学の知の枠組みやこれまでの蓄積を当該社会へと送り返し、生活文化の再構築に寄与する方途を探る営みが控えている。そもそも民俗(族)誌的な記述は、衣食住、生業から社会構造、年中行事や口頭伝承まで様々な人々の生活文化を記録する民俗学や人類学の表象のあり方であった。それは人々の生活を総体として捉え、理解するための研究者の視点によって構成されていた。しかし、このようにして蓄積されたこれまでの生活文化についての慣習的な実践やそのための知識は、

今次の災害によって失われてしまったものも多い。まずは、現状の地域社会がどのように推移し、どのように復旧しつつあるのかを地域に寄り添いながら、調査していく必要がある。なお、この研究会では、映像による行事や地域の景観の記録を行ってきた。これらの継続的に記録された映像資料を編集し、映像民俗誌として整理していくことも今後のテーマとなるだろう。

また、地域社会への研究成果の還元のかなには、レスキューされた文化資源の意味やレスキューという行為自体の意義について、広く周知をはかることも含まれるべきである。このような試みは、閉ざされた研究者の共同体においては、ルーティン化するほど行われてきた。けれども、今日においても、レスキューの対象からその方法論まで、肝心の地域社会において十分な理解が得られているとは言いがたい。確かに重要文化財や著名な美術品の修復ならば、話題性もありメディアを通じて地域に周知されることもある。しかし民具をはじめとする生活文化に関わる史資料のレスキューでは、そのような意味での話題性に乏しい。また、作業が長期にわたるうえに、地道な工程が多いレスキュー作業は、地域の復旧・復興が進むなかで、徐々に忘れられていく危険性をかかえている。

ここでの地域社会への「還元」とは、研究者が修復したり、安定化処理を行ったりした史資料をただ送り届けるということではあり得ない。史資料が送り返されたところで、現地でその意味や背景が理解されていなければ、日常生活からは置き去られ、徐々に風化していくしかない。残念ながら、このような事例が被災地の文化財レスキューでもいくつも発生している。しばしば、このようなケースでは、「救った過程」のみがクローズアップされる。人々の関心をかうのも、文化財レスキューの主体、つまり、大学や博物館といった研究機関である。問題は、その後続く中・長期的な保存や活用の方途はほとんど示されないことである。その背景には文化財レスキュー活動に対する国などの助成が短期で収束するという経済的な理由も大きい。しかし、そもそも研究者の側で、各々の資料の意義や価値を地域社会の人々に十分に伝えてこなかったこと責任こそが問われるべきである。

本研究会では、中期的にレスキューされた資料を保管できる環境が整ったケースの事例研究を行ってきた。しかし、より長い期間にわたって維持管理していくためには、単に資料を置く場所やその環境を整えるだけでは意味がない。積極的にそれらの史資料を活用し、共有する方途を模索すべきである。そのためにも史資料がもつ社会的文化的な意義を、それらを継承すべき地域社会に周知することが欠かせない。展示やワークショップなども積極的に取り入れつつ、文化資源によって構成される公共性の可能性についても検討しなければならないだろう。

このように本研究が今後、取り組んでいねばならない課題は、いずれでも中・長期を見据えた地域社会の文化の再構築過程に寄与するものでなければならないことがわかる。その意味で本特集号は、あまりに遅くわずかずつではあるが、弛まざる歩みの中間報告と捉えられるべきである。